

# 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 62.3億円(31.5億円)

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

#### ○事業の概要

昭和54年3月の米国スリー・マイル・アイランド原発事故、平成11年9月のJCO臨界事故、平成23年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故などの教訓を踏まえ、原子力発電施設等の緊急事態が社会に与える影響の大きさに鑑み、周辺地域住民の安全確保対策として、地方自治体の行う原子力防災対策の実効性の向上を図ります。

#### ○事業のポイント

今回の東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、主として以下の事業を行います。

- ・緊急時における国一道府県一市町村を結ぶ専用回線による連絡網等の整備を行います。
- ・地方自治体が放射線測定器等の防災資機材などの整備等を行う際の費用を支援します。

注) 原子力発電所については、緊急時防護措置を準備する区域(UPZ)の範囲を目安とします。

- ・地方自治体が行う原子力防災訓練や原子力防災に係る情報交換会等に係る費用を支援します。

### 条件(対象者、対象行為、補助率等)



### 事業イメージ

交付金で整備する資機材例



防護服等



放射線測定器



サーベイメータ  
(放射線測定器)



ポケット線量計と読取装置



# 原子力施設等防災対策等交付金【復興】

## 27.4億円（新規）

### 事業の内容

#### 事業の概要・目的

##### ○事業の概要

平成23年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、周辺地域住民の新たな安全確保対策として、地方自治体が行う原子力防災体制の整備を支援します。

##### ○事業のポイント

今回の東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、主として以下の事業を行います。

- ・原子力施設の立地道府県に加え、緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）の範囲にかかる県において、衛星電話を導入するための費用を支援します。
- ・UPZの範囲にかかる道府県において、道府県地域防災計画の見直しを検討するために必要となる、避難シミュレーションの実施などに係る費用を支援します。
- ・原子力施設の立地道府県において、緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）の放射線抑制対策等に係る調査及び設計を行うために必要となる費用を支援します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

#### 東京電力福島第一 原子力発電所事故

地震・津波を含む複合災害  
の影響による通信障害

道府県に衛星電話を  
導入し情報連絡体制を強化

高放射線環境下における防  
災業務継続の困難等

オフサイトセンターの  
放射線対策の強化等

UPZの新たな導入等

道府県地域防災計画の見直し